

確立途上の習近平軍事指導体制 -- 2013年国防白書と「強軍目標」の提起（分析レポート）

著者	佐々木 智弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	219
ページ	62-68
発行年	2013-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003574

確立途上の習近平軍事指導体制

―二〇一三年国防白書と「強軍目標」の提起―

佐々木 智弘

●習近平と胡錦濤の違い

二〇一二年一月の第一八党大会直後、中国の最高指導者のポストである中国共産党中央委員会総書記（総書記）に就いた習近平は、同時に軍のトップである党中央軍事委員会（党中央軍事委）主席のポストにも就き、習を中心とする新しい軍事指導体制が発足した。

軍の統帥権を握る党中央軍事委は、主席、副主席二人、そして人民解放軍の総参謀長、総政治部主任、総後勤部長、総装備部長のいわゆる「四総部」のトップを含む委員八人の計十一人で構成される。なお、中央軍事委員会には党中央軍事委員会と国家中央軍事委員会の二つが存在するが、組織や人員は同一の機構である。ここでは、区別の必要がない限り、党中

央軍事委員会で統一する。

二〇〇二年一月の第一六回党大会直後、胡錦濤が総書記に就任したが、このとき党中央軍事委主席には江沢民が留任し、胡に交代したのは約二年後の二〇〇四年九月だった。

胡軍事指導体制では、主席以外の党中央軍事委のメンバーは第一六回党大会直後にすでに交代していた。この人事のタイムラグによる軍内の混乱を浅野が説明している。それによれば、新しい軍事指導体制は「それまでとは異なる新たなドクトリンの名前を必要とした」にもかかわらず、二〇〇四年九月までは「政治上、解放軍は江沢民を最高指導者としながらも、胡錦濤の配慮も示さなければならず、新たな軍事ドクトリンの発表をだれの名前によって発表するか

は政治的な難問であつた」とする。さらに、胡が政治指導者として機械化と情報化のバランスを求めたが、軍事指導者は情報化を重視するというように「政治指導者と軍事指導者の求めるものは必ずしも一致しなかったところに、新たな軍事ドクトリンが開発されていても、その公式の定着が難しい原因があつた」と指摘する「浅野二〇〇七・二六―二六二」。

なお、軍事ドクトリンを浅野は「解放軍が一つの組織として将来の戦争形態を予測し、それに対する軍隊のあり方それ自体をどのようにに整備し、実際の戦闘に備えるかに関する総体的な枠組みと原則である」とし、さらに「平和な時期にどのような意味を軍事力に持たせるのかも、より広い意味で、軍事ドクトリンに含めてもいい」

と定義する「浅野二〇〇七・二四四」。

習は総書記就任と同時に党中央軍事委主席に就任したという点が胡と大きく異なる。そのため、浅野が指摘した弊害が習で起きる条件はないはずである。本稿では、習がどのように軍事指導体制のスタートを切ったのか。二〇一三年四月に発表された国防白書「中国の武装力の多様化した運用」（一三年白書）を軍事ドクトリンの観点から分析する^①。

一三年白書の公表が二〇一三年四月であることから、その策定にあたっては、すでに党中央軍事委主席であり、二〇一三年三月には国家中央軍事委主席にも就任していた習の影響があつたと考えるのが自然である。そのため、軍事ドクトリンをなす将来の戦争形態の予測と軍隊近代化に対する認識を中心に、二〇一一年三月に公表された「二〇一〇年中国の国防」（一〇年白書）との比較を通じて分析する。さらに一三年白書発表後の習の活動状況を「強軍目標」の提起に焦点を当て分析し、党中央軍事委主席就任から約一年の習の軍事指導者としてのリーダーシップを考察する。

●軍事ドクトリンの変遷

まず、これまでの軍事ドクトリンについて、既存研究^②をもとに簡単に整理しておく。

一九三〇年代後半から一九七六年までの毛沢東軍事指導体制では、戦争形態として中国全体を巻き込む全面戦争が想定され、中国本土に敵を迎え入れて持久戦を行い、ローテク兵器によって優勢な敵に打ち勝つという人民戦争戦略を掲げた。一九五〇～一九五三年に参戦した朝鮮戦争後、機械化を優先する考え方もあったが、毛の独裁的な体制から人民戦争戦略が優先された。

「機械化」とは火砲や戦車、艦艇などのハード戦力を指す。後に登場する概念である「情報化」とはハイテク精密誘導兵器を駆使して敵の指揮中枢を麻痺させるとともに、デジタル化した情報を関係する複数の部隊がリアルタイムで共有するなど、ソフト戦力を瞬時に統合運用できるようにすることである〔茅原・美根二〇一二…一五五〕。

一九七八年から一九八九年までの鄧小平軍事指導体制では、戦争の形態は全面戦争ではなく、国境付近で起こる限定的な戦闘を指す

局部戦争や突発性事件とされ、軍事力の主要な役割は国家領土主権、海洋権益、経済建設のための安定的環境の維持とされた。そして軍事技術のハイテク化にともなう「軍隊の質的建設」が目指された。

一九八九年から二〇〇四年までの江軍事指導体制は一九九一年の湾岸戦争後、将来の戦争形態をハイテク兵器が中心となる「ハイテク条件下の局部戦争」とした。作戦方式は、陸海空および宇宙の一体化した機動戦、電子戦によるソフトキルと火力戦によるハードキルの組み合わせ、海空封鎖戦、特殊部隊による奇襲作戦、インフォメーション・ウエルフェア（IW：Information Warfare、「情報戦争」）からなる。

二〇〇四年から二〇一二年までの胡軍事指導体制は、戦争形態を「情報化条件下での局部戦争」とし、IWを重視した。そして軍事改革は指揮システムを中核とするシステム統合、すなわち情報システムの統合、作戦要素の統合、各軍種の作戦システムの統合を重視した。

●一三年白書の分析

次に一三年白書を分析する。中国では国防白書は一九九八年以降、八回発表されている。一三年白書がこれまでの白書と異なるのは、「中国の武装力の多様化した運用」という特定のテーマで構成されていることである。

武装力は、陸軍、海軍、空軍、第二砲兵（ミサイル部隊）から構成される人民解放軍と人民武装警察部隊、民兵によって構成される。人民武装警察部隊は平時には国家の安全と社会の安定維持、国家重要目標の防護、人民の生命・財産の防護を任務とし、戦時には人民解放軍に協力して防衛作戦を行う中国特有の武装組織である。

一三年白書は、大きく五つの章から成るが、その前段に前書きがある。そこでは中国の武装力が「科学的発展観の指導思想としての地位を堅持し、戦闘力生成モデルの転換を加速し」とある。これは胡自身の軍事指導思想を示す言葉である。これに言及したことは、習が胡に頼って自らの権威を高めようとしたというよりも、むしろ依然として軍に対する胡の影響力が強いことを示しているといえる。これについては後述する。

続けて「中国の特色ある近代的軍事力の体系を構築し、時代の変化に即応して軍事戦略指導を強化し、武装力の運用方式を広げ」とあるのは、習が独自の軍事指導思想を構築しようという意欲を示したものだといえる。一三年白書は、冒頭から習と胡のせめぎ合いを示唆していたのである。

第一章「新たな情勢、新たな挑戦、新たな使命」では、最初にこれまでの白書同様に国際情勢認識が示され、「世界は依然として不安定」で、「国際軍事分野での競争はさらに激化している」とされ、一〇年白書同様に厳しい認識を示した。とりわけ「一部の国はアジア太平洋地域での軍事同盟を深化し、軍事プレゼンスを拡大し、しばしば地域の緊張状態を作り出している」として、アメリカへの警戒感を示唆した。また「一部の隣国は中国の領土主権や海洋権益に関わる問題で、それを複雑化し、拡大化する動きに出ている」とし、特に「日本は釣魚島（尖閣諸島の中国語）問題で紛争を引き起こしている」と日本を批判した。

一〇年白書はアメリカを名指しで非難し、日本を名指しにはして

いなかった。しかし、一三年白書はこれを逆にした。これはアメリカに対する配慮であり、二〇一二年九月の日本政府による尖閣諸島国有化宣言による日本との関係悪化の深刻さを反映したといえる。軍事情勢については「機械化戦争の形態から情報化戦争の形態への変化は加速し、主要国は軍事面のハイテクを大いに発展させ、宇宙、サイバー空間などの国際競争戦略の攻略ポイントを奪い合っている」との認識を示した。

●「武装力の多様化した運用」の基本政策と原則

次に「武装力の多様化した運用」についての基本政策と原則の五項目が示されている。

第一項目は、国防建設の目的が「国家の主権、安全、領土保全を守り、国の平和的発展を保障すること」であるとした。このなかには「積極防衛の軍事戦略を揺るぎなく実行し、侵略への防備と抵抗を固め、分裂勢力を抑え込み、国境防衛、領海防衛、領空防衛を固める」こと、そして「国家の海洋権益と宇宙空間、サイバー空間の安全と利益を守る」ことが含まれる。

威嚇と抑止、そして対象の広がりという点では一〇年白書とほとんど同じである。しかし国防建設の目的に「領土保全」が加わったことが異なる。一〇年白書では分裂勢力について「台湾独立」、「東トルキスタン」や「チベット独立」などの具体的な事項を挙げ、中国の「国内」問題を警戒した。他方一三年白書は、「人われを侵さずば、われ人を侵さず、人もしわれを侵さば、われ必ず人を侵す」との毛沢東の言葉を用いし、「国家主権の護持と領土保全のために、断固としてあらゆる必要な措置をとる」という厳しい表現を加えた。これは分裂勢力ではなく、尖閣諸島や南シナ海の海洋権益をめぐる対立する日本やフィリピン、さらにはアジアへの関与を強めるアメリカを警戒していることは明らかである。

さて、ここに「積極防衛」という言葉が登場している。これは、毛が一九三六年一二月に使用した軍事戦略で、敵を深く誘い入れた後で本格的な反撃を行うという反撃を含めた防衛を意味して使われたのが最初である。今日まで「積極防衛」という言葉が使われていることは、毛の権威の大きさを示

すものである。しかし、その内容は変化し続けており、江軍事指導体制の下での「積極防衛」は、中国の近海と周辺において、中国が軍事力を背景とした威嚇、抑止政策を採用することを意味したと考えられ、それは軍事ドクトリンから戦略レベルの原則に組み替えられたとの指摘もある「毛利二〇一三・一〇四」。この点では、一三年白書での「積極防衛」は一〇年白書同様にその延長上にある。

第二項目は「情報化条件下での局地戦争の勝利に立脚し、軍事闘争準備を拡充し、深める。軍事闘争準備の基点を確固として揺るぎなく情報化条件下での局地戦争での勝利に置き、各戦略方向の軍事闘争準備を統一的に推進し、軍種・兵種の統合的な運用を強化し、情報システムに基づく体系的作戦能力を向上させる」とした。

「軍事闘争準備」に三回言及し、その重点を情報化とシステム統合に置いている点がポイントであるが、一〇年白書と基本的に同じである。しかし、一〇年白書で言及されていた「機械化」についての言及がない。これが「機械化」よりも「情報化」に重点を置くことを示唆していると解釈する

こともできる。他方「機械化」と「情報化」のどちらに重点を置くかということは、ハイテク部門と非ハイテク部門の利害対立、空軍と海軍の利害対立などをともなうものと考えられている「浅野二〇〇七・二六四―二六五、茅原・美根二〇一三・一五五―一五六」。そのため「機械化」への言及がないだけで、軍の方針として「情報化」に重点を置くことに決着したと短絡的に断言することはできない。

第三項目は、「総合的な安全保障の観念を確立し、非戦争軍事行動の任務を効果的に遂行する」とした。一〇年白書には「総合的な安全保障の観念」という表現はみられない。「総合的な安全保障の観念」とは、安全保障が戦争軍事行動だけではなく、「平時の武装力の運用」を含むものという考え方である。具体的に、国の経済社会建設への参加、支援、敵対勢力の転覆活動や各種テロ活動の取り締まり、海外での行動能力育成の強化、国の海外利益の保護が含まれる。

第四項目は「安全保障協力を深化させ、国際的義務を履行する」とした。各国と軍隊との交流、協

力を深め、国境地域での信頼確立措置における協力を強化し、海上安全についての対話と協力を推進し、国連の平和維持活動や国際反テロ協力、国際船舶護衛、災害救助活動に参加し、他国との合同訓練を実施することが含まれている。

第五項目は「厳格に法に基づいて行動し、政策規律を厳守する」とした。このなかで、「中国の武装力は憲法と法律を遵守し、『国連憲章』の主旨と原則を遵守」することに言及したのは、中国の行動の合法性を示すことで、国内に対しては正当性の付与が、海外に対しては中国脅威論の払拭がねらいとみられる。

これら五項目は、「武装力の多様化した運用」についての基本政策と原則といえながらも、軍事ドクトリンを示していた。また、平時における武装力の運用が戦争行動任務の準備、非戦争行動任務の遂行、国際的な義務の遂行の三つから成るという意味で「多様化」ということを示した。

●三つの運用

第二章「武装力の建設と発展」では、これまでの白書同様に、陸、海、空の三軍、第二砲兵、武

装警察部隊、民兵について、その構成や役割について概要が紹介されている。このうち、一三年白書では初めて兵士の人数などの情報が見えにされた点が注目された。

陸軍については、機動作戦部隊が八五万人を擁するとし、その一八の集団軍の名称と所属軍区が明らかにされた。海軍については、二三万五〇〇〇人を擁し、二〇一二年九月に航空母艦「遼寧号」が就役したことが明記された。空軍については、三九万八〇〇〇人を擁している。第二砲兵については、人数は明らかにされていないが、「東風」シリーズの弾道ミサイルと「長剣」巡航ミサイルが装備されていることが明記された。

これらの情報は個別にはすでに知られている。しかし、中国当局によつて国防白書のなかでまとめ確認されたことに意義をみいだすべきであろう。「阿部二〇一三a」。

第三章「国の主権、安全、領土保全の防衛」では、国境・沿岸の安全防衛、そして防空安全防衛に言及された点は一〇年白書と同じである。

一三年白書では新たに「常に怠りなく戦闘準備状態を維持する」

と題する戦闘準備（中国語で「戦備」）についての節が設けられた。それによれば、「戦闘準備工作は、軍隊の作戦、および非戦争軍事行動任務の執行のために進める準備、警戒準備活動であり、軍隊の全局的で、総合的で、經常的な工作である。戦闘準備水準を高め、常に準備を怠らない戦闘準備状態を維持することが、多種の安全脅威に有効に対応し、多様化した軍事任務を完成させる重要な保障である」とその目的を示し、

「人民解放軍が正規の戦闘準備秩序を確立し、戦闘準備の基礎的建設を強化し、的確な戦闘準備演習をしつかりと行い、戦闘準備勤務および国境、沿岸、空中防衛のパトロール勤務を綿密に組織し、作戦および非戦争軍事行動任務の執行を随時準備する」とした。そして、陸、海、空の三軍と第二砲兵の戦闘準備に言及した。

先に「軍事闘争準備」という言葉が使われていたが、ここでは非戦争軍事行動任務の準備を含むために区別したと思われる。注目すべきは、「戦闘準備」への言及回数が一〇年白書の七回（うち四回は「交通戦闘準備」）に対し、一三年白書では三四回と大きく増えている点である。「戦闘準備」への言及は武装力の行使の準備に傾注すべきということで、軍事組織として自明かつ合理的な呼びかけである（浅野二〇一三：一二三）。軍の好戦性を強調するのではなく、平時から緊張感をもち、軍としての本分を全うする姿勢を示し、胡体制との違いを強調したものと思われる。

毛の提起した軍事ドクトリンである「人民戦争戦略」を「創新、発展させる」との言及があった。一〇年白書では「人民戦争戦略」への言及はなかった。ちなみに二〇〇八年十二月に公表された「二〇〇八年の国防白書」では三回言及されている。これについては、後述する。

第四章「国の経済社会の発展を保障する」では、平時における国内向けの貢献をアピールした。

国の建設への参加としては、インフラ建設の重点プロジェクトへの支援、生態整備と環境保護への参加、貧困扶助・困難救済と新農村建設の支援、科学技術・教育・文化・医療衛生事業の支援がある。

災害救援への参加として、「最も緊急かつ困難で、危険な救助任務」を担う。自然災害への対応の

ために軍隊、武装警察部隊と地方政府の協調連携の仕組みを確立、整備し、地震や土石流災害の救援に参加した。

社会の安定を守ることは、突発事件の処理や治安維持、テロ活動の防止、取り締まりへの参加が示された。ここでは、武装警察部隊のなかに「機動兵力を主体とし、勤務部隊からの抽出編制兵力を補いとし、(金鉱、森林、水道・電気、交通の各部隊からなる―筆者注)警種部隊と武警関連の大学の兵力の支援に頼る突発事件の処理、維持のためのシステム」と、「国家レベルでの反テロ隊―省レベルの特殊勤務中隊―市レベルの特殊勤務小隊―県レベルの緊急対応分隊を主体とする四段階の反テロシステム」が整備されていることが明らかにされている点が目新しい⁽³⁾。

海洋権益を守ることは、海軍が海洋監視、漁業監視などの法執行部門と連携した仕組みを構築し、海上合同演習・訓練を実施している。また軍と地方当局の海上合同権益維持闘争の指揮連携や緊急対応措置能力を向上させている。公安国境警備部隊が中国の内水、領海、隣接地域、排他的経済

水域、大陸棚で発生する公安行政管理に関する法律、法規、規則に違反する行為、あるいは犯罪の疑いがあり行為に対して管轄権を行っている。

海外利益を守ることは、海外におけるエネルギー資源、戦略的な海上通路および海外の公民と法人の安全に関わる課題を指す。具体的には、海上の船舶護衛、海外公民の引き揚げ緊急救援などの海外行動を指す。

第五章「世界の平和と地域の安定を守る」では、各国との軍事協力、軍事的な相互信頼の促進、地域と国際安全保障事務への参加、国際平和維持活動(PKO)への参加、国際災害救助と人道主義援助、国際海上通路の安全確保、中国と外国の合同演習・訓練が挙げられた。

●胡錦濤体制からの変更

一三年白書には一〇年白書から継承されている点もあれば、変更がみられる点もあるが、それは発表のタイミングを考慮すれば、胡軍事指導体制からの継承点、変更点を意味する。

一三年白書のテーマについて、中国ネット空間戦略研究所所

長の秦安が習政権の政権運営理念と軍統治の考え方をはっきりと示したものと指摘する(『環球時報』二〇一三年四月一七日)ように、「武装力の多様化した運用」というテーマ選択自体が変更点といえる。それは新たに「総合的安全保障の観念」を打ち出した点にもみることができる。そこには、国防部外事弁公室主任の閔友飛(『解放軍報』二〇一三年四月一七日)と陳舟(『瞭望東方周刊』二〇一三年四月二五日)が指摘するよう

に、中国脅威論を払拭するためであり、中国が国際社会で責任ある役割を果たすという習政権の外交方針に沿った対応といえる。また軍の構成やテロ対応組織に関する情報を公開するなど透明化をアピールした点も中国脅威論払拭の一環である。

他方で、領土保全を強調し、日本を名指しで批判した点は、周辺海域での海洋権益をめぐり対立が激化しているという現状を反映させ、海洋権益を守ることに對する強い姿勢を示したといえる。「戦闘準備」態勢の整備を強調した点やテロ対応を詳細にした点もこの延長線上にある。それは、変更点ともいえる。

軍事ドクトリンについては、「情報化の条件下での局地戦争」という将来の戦争形態の予測と、軍隊の近代化のうち軍種・兵種の統合的なシステム運用の構築強化という点は継承されている。他方、軍隊の近代化のうちひとつのポイントである「機械化」と「情報化」の関係については、「情報化」だけが取り上げられた。これを、重点を曖昧にしていた胡体制からの変更点とみるか。一三年白書の分析だけでは判断できない。

●「強軍目標」の提起と 思想政治工作の強化

軍事指導体制が変われば、軍事ドクトリンの変更もある。以上の変更が、習個人のリーダーシップによるものなのか、それとも習体制発足以前から模索されてきた軍隊内の方針変更を反映したものなのかは、分けて考えなければならぬ。

一三年白書では、一〇年白書に続く「積極防衛」、一九九五年の最初の白書以来の「人われを侵さずば、われ人を侵さず、人もしわれを侵さば、われ必ず人を侵す」との毛の言葉、さらには二〇〇八年白書以来の「人民戦争戦略」

と、毛の言葉への言及が多い。先に軍事戦略上の意義から説明したが、他方で時々の軍事指導体制が毛の権威を利用してきたことを想起すべきだろう。習は自らの権威を高めるために総書記就任直後から「大衆路線」「整風」など毛の言葉を好んで多用してきた。一三年白書でも毛の言葉を復活させてまで言及していることは、軍事指導者としての権威を高めるためという同じロジックで理解することができる。

それは、総書記就任と同時に党中央軍事委主席に就いても、習がリーダーシップを発揮できていないことを意味している。党中央軍事委も第一八回党大会前後、副主席に共に軍令系である范長龍と許其亮が就任し、四総部の指導者も交代した⁽⁴⁾。党中央軍事委を構成する一人は、習主席以外全員が上將の地位にある。その上將に任命したのは胡前主席である。上將を授与された軍人には任命権者の主席に対する忠誠が期待できることから、中央軍事委は依然として胡の影響力が強いという見方ができる〔阿部二〇一三b・九二〕。

これには、総書記就任と党中央軍事委主席就任にタイムラグはなかったが、国家中央軍事委主席就任までにはタイムラグがあったことが関係している可能性も指摘しておきたい。このタイムラグは、中央軍事委における習と胡の二重権力状況が三カ月あまり存在したことを意味している。

確かに、習は国家中央軍事委主席に就任した二〇一三年三月以降、軍事指導者としての活動を本格化させている。

習が二〇一三年七月、上將に六人を任命した。しかもこの六人のうち呉昌徳総政治部副主任、王洪堯総裝備部政治委員、孫思敬軍事科学院政治委員、劉福連北京軍区政治委員、蔡英挺南京軍区司令員、徐粉林広州軍区司令員と軍政系が四人を占めた。習のねらいが軍事ドクトリンの変更よりも思想政治工作の強化に依拠して自らの軍内での権力を強化しようとしていることがうかがわれる〔平松一九九・一五三〕。

また習は軍隊に対する統帥権を誇示するために、積極的に軍区などの視察を行っている。二〇一二年一二月に広州戦区、二〇一三年に入り、一月に武警部隊、二月に蘭州軍区、四月に海軍駐三亜部隊（海南省）、五月に成都軍区、七月

に北京軍区、八月に瀋陽軍区である。まだ視察していないのは、済南軍区と南京軍区の二軍区である。

さらに習は「新情勢下での強軍目標」という表現を使い始めた。習が「強軍」に言及したことを公式メディアが最初に報じたのは、二〇一二年一二月の広州戦区視察に関する記事においてである〔人民日報〕二〇一二年一二月三日。そして、「新情勢下での強軍目標」への言及の公式報道は、二〇一三年三月の第一期全国人民代表大会第一回會議の中国人民解放軍代表団全体會議での重要講話に関する記事が最初であった〔人民日報〕二〇一三年三月一日。

二〇一三年八月に軍總政治部が印刷通達した「強軍目標を深く学習し、宣伝し、実現することに関する意見」は、強軍目標を「習主席が軍隊建設發展の全局と新たな時代の条件に着眼し提出した重要思想であり、わが党の新たな情勢下での軍建設、軍統治の總方略を體現し、党の軍事指導理論の繼承、發展であり、わが軍の正確な前進方向の重要な保証を堅持することであり、国防と軍隊近代化の推進を速める行動綱領である」

〔人民日報〕二〇一三年八月二六日〕として、習の軍事指導思想であることを示唆した。その強軍目標を習自身が次のように説明する。「党の命令に従い、戦いに勝利することができ、優良作風の人民軍隊を打ち建てることである」。

ここにも具体的な軍隊の近代化に対する指示はみられず、やはり習が思想政治工作を最重要課題としていることがうかがわれる。これは胡が軍事指導体制を充足させた二〇〇四年直後に思想政治工作を強調しながら、彼自身の指示に従うよう求めた状況〔浅野二〇〇七・二七七〕とよく似ている。

総書記と党中央軍事委主席に同時就任したことが、習の軍事的指導上のリーダーシップ発揮に有利かどうか。軍事ドクトリンを変更させるまでには至らず、直接的な有利性をみいだすことは難しい。確かに、胡軍事指導体制からの変更はいくつかみられる。しかしそれが、軍の存在感、発言権を高めたいという軍の動きによるものであって、習のリーダーシップによるものとは考えにくい。それは、習が軍事思想工作を最優先していることにもうかがわれる。習軍事指導体制における習のリーダー

シップ発揮には今しばらく時間が
必要である。

他方、政治リーダーとしての権
威を確立するうえで、同時就任の
有利性をうまく利用している側面
はみられる。習は二〇一三年六月
から「党の大衆路線教育実践運
動」という政治キャンペーンを指
示している。党中央軍事委員会
は七月七〜八日にいち早く「専門
民主生活会」と題する政治学習会
を開催し、キャンペーン展開の模
範例を示した(『人民日報』二〇
一三年七月九日)。これは、軍に
とつても、習の求心力を高めるこ
とに寄与することで、発言力を高
め、国防費の増額などの実益を得
ることにつながる「茅原・美根二
〇一二・一八七―一九四」。ただ
しこのことが、習の軍事指導力の
強化につながるのかどうかは、今
後の推移をみなければならぬ。

(ささき のりひろ／アジア経済研
究所 東アジア研究グループ)

《注》

(1) 日本語訳は、ラチオプレス編
『旬刊中国内外動向』二〇一三
年第三七巻第一四号を参考にし
た。

(2) 主に、平松「一九九九」、浅野
「二〇〇七」、茅原・美根「二〇
一二」、毛利「二〇一三」を参
考にした。

(3) これら武装警察部隊のシステム
については、二〇〇九年八月に
公布、施行された「人民武装警
察法」、そしてこれまでの国防
白書では言及されていない。

(4) 習軍事指導体制の人事分析は阿
部「二〇一三b」を参照せよ。

《参考文献》

① 浅野亮「二〇〇七」「軍事ドク
トリンの変容と展開」村井友
秀・阿部純一・浅野亮・安田淳
編『中国をめぐる安全保障』ミ
ネルヴァ書房、二〇〇七年、二
四三―二八一ページ。

② 「二〇一二」「中国 安全
保障・軍事」平和安全保障研究
所編『アジアの安全保障二〇一
一―二〇一二』朝雲新聞社、二
〇一一年、一二二―一二三ペー
ジ。

③ 阿部純一「二〇一三a」「様変
わりした中国「国防白書」の注
目点」…なぜ「核の先制不使用」
を言わなかったのか」IB-
Press、二〇一三年四月二九日
公開 ([http://ibpress.ismedia.](http://ibpress.ismedia.jp/articles/-/37679)

[jp/articles/-/37679](http://articles/-/37679))。

④ 「二〇一三b」「軍権の掌
握めざす習近平の戦略と課題」
大西康雄編『習近平政権の中
国』日本貿易振興機構アジア経
済研究所、二〇一三年、八三―
一一一ページ。

⑤ 茅原郁生・美根慶樹「二〇一二
『二世紀の中国 軍事外交篇』
朝日新聞出版、二〇一二年。

⑥ 平松茂雄「一九九九」「中国の
軍事力」文藝春秋社、一九九九
年。

⑦ 毛利亜樹「二〇一三」「胡錦濤
政権の国防政策―軍事ドクトリ
ンの展開における位置」日本国
際問題研究所編『政権交代期の
中国―胡錦濤時代の総括と習近
平時代の展望』(研究報告書)
日本国際問題研究所、二〇一三
年、九七―一一一ページ。